

自治体4割「消滅可能」

このことについて、生成AIにプロンプトしてみました。

1892年3月11日第3

月25日(木) 享月 日 癸月 月

自治体4割「消滅可能性」

20〜39歳女性が50%以上減

2050年までに

円安一

24日の外国為替市場で対ドル円相場は一時、1ドル115.5円台前半まで下落し、1990年6月以来、約34年ぶりの円安となった。

東京都内の16区や京都市、大阪市が該当した。若年女性の割合を指標とすることについて、元総務相で同会議副議長の増田寛也氏は「人口学上は、若年女性の減少率を将来推計で考えるのは重要な視点だ」と説明した。ただ、人口減少には様々な背景があり、若年女性の人口だけでは論じられない。増田氏は「出生数が増えていくためには地域全体での後押しがないといけない」と強調した。(藤谷和広)

有識者でつくる人口戦略会議(議長〓三村明夫・日本製鉄名誉会長)は24日、2020年から50年までに全国1729自治体の4割にあたる744自治体で20〜39歳の女性人口が50%以上減少し、いずれ消滅する可能性があるとする分析結果を公表した。14年の同様の分析から「消滅可能性」に該当する自治体は減ったが、少子化による人口減少は変わっておらず、地域の状況に即した対応を求めた。▼2面〓10年前の警鐘再び

減少にも歯止めがかからないという考え方のもと、50年までの30年間で20〜39歳の女性人口が50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と名付けた。

分析には、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が昨年12月に公表した「地域別将来推計人口」を用いた。14年の分析とは前提などが一部異なるが、今回は239自治体が「消滅可能性」を脱却。14年の分析に含まれていなかった福島県を中心になかった福島県を中心に99自治体が、新たに「消滅可能性」とされた。今回の分析で用いた昨年の社人研の将来推計人口は、過去の推計人口と比べ入国する外国人が多く見積もられている。このため、全体的に改善する結果になった。

今回は、他の地域から移り住む人が多いことで、20〜39歳の女性人口の減少が目立たない自治体にも着目。「ブラックホール型」と名付けた。

少子化には経済的な理由や働き方、価値観など様々な要因がある。一方、希望しても子どもを持つに難い状況が続けば、人口

人口戦略会議が分析

少子化には経済的な理由や働き方、価値観など様々な要因がある。一方、希望しても子どもを持つに難い状況が続けば、人口

区は東京23区のみ。福島県の沿岸周辺13市町村は1自治体として計算

自治体	市区町村数	減少率	
秋田県	24	25	96.0%
青森県	35	40	87.5
山形県	28	35	80.0
岩手県	26	33	78.8
和歌山県	23	30	76.7
高知県	25	34	73.5
福島県	33	47	70.2
徳島県	16	24	66.7
北海道	117	179	65.4
新潟県	18	30	60.0
愛媛県	12	20	60.0
群馬県	20	35	57.1
奈良県	22	39	56.4
大分県	10	18	55.6
宮城県	19	35	54.3
長崎県	11	21	52.4
石川県	9	19	47.4
福井県	8	17	47.1
鳥取県	8	19	42.1
山口県	8	19	42.1
三重県	12	29	41.4
千葉県	22	54	40.7
山梨県	11	27	40.7
熊本県	18	45	40.0
茨城県	17	44	38.6
岐阜県	16	42	38.1
岡山県	10	27	37.0
鹿児島県	15	43	34.9
京都府	9	26	34.6
宮崎県	9	26	34.6
長野県	26	77	33.8
富山県	5	15	33.3
栃木県	8	25	32.0
兵庫県	13	41	31.7
大阪府	12	43	27.9
広島県	6	23	26.1
静岡県	9	35	25.7
埼玉県	16	63	25.4
佐賀県	5	20	25.0
香川県	4	17	23.5
鳥取県	4	19	21.1
神奈川県	6	33	18.2
福岡県	8	60	13.3
愛知県	7	54	13.0
滋賀県	2	19	10.5
東京都	2	62	13.2
沖縄県	0	41	0

持続可能な将来社会を創造する場合、GTPを指標とする日本の経済社会構築への政策的な課題、そして施策推進の戦略・計画は、どうあるべきでしょうか？

ChatGPT

持続可能な将来社会を創造するために、GTP(Gross Transitional Product)を指標とする日本の経済社会構築には、以下のような政策的課題と施策推進の戦略・計画が考えられます。

政策的課題:

環境負荷の削減: 二酸化炭素排出量や資源の使用量など、環境への負荷を減らす必要があります。

社会的包摂の促進: 格差の是正や社会的弱者の支援を通じて、社会の包摂性を高める必要があります。

イノベーションと技術開発: 持続可能なエネルギー、リサイクル技術、クリーンテクノロジーなどのイノベーションを推進し、技術開発を促進する必要があります。

地域社会の活性化: 地域経済の活性化や地域コミュニティの支援を通じて、地域社会の持続可能性を向上させる必要があります。

施策推進の戦略・計画:

グリーン・エネルギーへの転換: 再生可能エネルギーの普及を促進し、化石燃料に依存しないエネルギー構造を築くことが重要です。

循環型経済の推進: 資源の有効利用やリサイクルの促進を通じて、循環型経済を構築することが必要です。

社会的インフラの整備: 教育、医療、福祉などの社会的インフラの整備を通じて、社会的包摂を促進する必要があります。

持続可能な消費・生産の促進: 持続可能な消費行動の啓発や、生産プロセスの持続可能性向上に向けた支援を行うことが重要です。

これらの施策は、政府、企業、市民社会が協力して推進される必要があります。また、長期的な視点での計画と、国際的な協力も不可欠です。持続可能な将来社会を実現するためには、政策の実施と同時に意識改革や技術革新などの様々なアプローチが必要です。

ChatGPT

もう少し具体的な施策を挙げてみましょう。

教育と意識改革:

持続可能な開発に関する教育の強化: 学校教育や社会教育において、持続可能な開発の理念や実践を普及させる必要があります。

消費者の意識向上: 持続可能な消費行動を促進するために、消費者に対する情報提供や啓発活動を行うことが重要です。

産業政策:

環境技術産業の育成: グリーンテクノロジーを中心とした環境技術産業の育成を促進し、新たな成長分野を開拓します。

サーキュラーエコノミーの推進: 製品の寿命を延ばし、リサイクルや再利用を促進するサーキュラーエコノミーを推進します。

地域づくりと地方創生:

地域資源の活用: 地域の特性や資源を生かした持続可能な地域づくりを支援します。

地域産業の振興: 地域産業の活性化や地場産品の振興を図り、地域経済の持続可能性を高めます。

国際協力と貢献:

気候変動対策への貢献: 国際社会と連携し、気候変動対策や環境保護に積極的に貢献

します。

開発途上国支援: 開発途上国の持続可能な発展を支援し、国際的な連帯と協力を深めます。

これらの施策は、持続可能な社会を目指すための基盤となるものです。政府や企業、市民社会が協力して取り組み、時には大胆な改革やイノベーションが必要になるかもしれません。また、これらの施策を継続的に実施するためには、長期的な視野と持続的な取り組みが必要です。

利用者

特に 5、地域づくりと地方創生について、少子・高齢化、人口減少について、先のマクロ的な経済政策の視点から、どう具体的な施策を導いたらよいでしょうか？

ChatGPT

少子・高齢化や人口減少といった地方の課題に対処するためには、地域づくりと地方創生の視点から、以下のような具体的な施策が考えられます。

地域コミュニティの活性化:

地域への魅力向上: 地域の特性や文化を活かした観光や地域イベントの企画・推進に

より、地域の魅力を高めます。

地域交流の促進: 地域住民の交流やコミュニティ活動を支援し、地域の結束力を高めます。

働き方改革と労働環境の整備:

ワークライフバランスの支援: 柔軟な働き方やテレワークの推進、育児・介護支援の充実など、働きやすい環境の整備を図ります。

地域雇用の促進: 地域産業の活性化や地域密着型の雇用創出を支援し、若者や家族連れの地域定着を促します。

子育て支援と教育環境の整備:

子育て支援施設の充実: 保育所や幼稚園の拡充、子育て支援センターの設置など、子育て家族の生活支援を強化します。

教育環境の向上: 地域の学校や教育機関の質の向上や、地域に合った教育カリキュラムの開発を促進します。

地域経済の多様化と産業振興:

地域産業の育成: 地域資源や特性に合わせた産業振興政策や地域ブランドの構築を支援し、地域経済の多様化を図ります。

地域企業の支援: 中小企業や地域商店の支援、起業支援策の充実など、地域経済の活性化を図ります。

地域インフラの整備とアクセス改善:

交通インフラの整備: 地域へのアクセス改善や公共交通機関の拡充など、地域間の移動や交流を促進するための施策を実施します。

医療・福祉サービスの拡充: 地域医療や介護サービスの充実、高齢者向けの住宅整備など、地域住民の生活基盤の向上を図ります。

これらの施策は、地域の特性やニーズに応じて柔軟に適用されるべきです。地域住民や関係機関との連携や協力が不可欠であり、地域の持続的な発展を目指すためには、地域の実態に即した施策の検討と実施が必要です。

利用者

地方の人口減少については、いかがですか？

チャット GPT

フィジカルな人口減少は地域社会や経済に深刻な影響を与える可能性があります。この課題に対処するためには、以下のような施策が考えられます。

外国人労働者の受け入れと定住支援:

外国人労働者の受け入れ枠を拡大し、地域での就労や定住を促進する政策を実施します。

外国人労働者やその家族のための言語学習や生活支援、文化交流プログラムの充実を図ります。

子育て支援策の強化:

子育て世帯への経済的支援や育児休暇の充実、保育施設の拡充など、子育て環境の整備を図ります。

若い世代の家族形成を支援するために、住宅支援や教育費の補助などの制度を充実させます。

高齢者支援策の強化:

高齢者の介護や医療サービスの充実、高齢者向けの住宅整備や福祉施設の拡充を行います。

高齢者の社会参加を促進するために、地域でのボランティア活動や地域づくりに参加できる機会を提供します。

地域の魅力向上と定住促進:

地域の観光資源や文化・歴史的な魅力を活かした観光施策や移住促進プログラムを展開します。

地域への定住を促進するために、住宅や生活インフラの整備、地域コミュニティの活性化を図ります。

地域間格差の縮小と地域協力の推進:

地域間の格差是正や均衡な発展を促進するために、地域振興策や地域間の連携を強化します。

地域自治体や地域組織の協力体制を構築し、持続可能な地域社会の形成に向けた連携を推進します。

これらの施策は、人口減少による地域の課題に対処するための基盤となります。地域の実態やニーズに合わせて、柔軟に施策を展開し、地域の持続可能な発展を目指す必要があります。

利用者

では、地方自治体の首長の経営能力、行政組織能力、政策推進力については、どう考えますか

チャット GPT

地方自治体の首長の経営能力、行政組織能力、政策推進力は、地域の発展や課題解決に直接的な影響を与える重要な要素です。以下にそれぞれの要素について考えてみましょう。

経営能力:

地方自治体の首長は、地域の財政や資源を適切に管理し、効果的に活用する能力が求められます。

経営能力が高い首長は、財政健全性の維持や地域経済の活性化など、地域の持続可能な発展に貢献します。

行政組織能力:

行政組織能力とは、地方自治体が業務を適切に実施するための組織構造や人材配置、業務プロセスの効率性などの能力です。

行政組織能力が高い自治体は、市民サービスの質の向上や業務の円滑な遂行を実現し、地域住民の生活の質を向上させることができます。

政策推進力:

政策推進力は、首長が地域の課題や目標に対して具体的な政策を策定し、それを実現するための能力です。

政策推進力が高い首長は、地域のニーズに応えた施策を迅速かつ効果的に推進し、地域の発展や改善を実現することができます。

これらの能力が高い首長が率いる自治体は、地域の持続可能な発展に向けて積極的に取り組み、地域社会の課題解決や市民の満足度向上に貢献します。そのため、首長や行政トップのリーダーシップやスキルの向上が重要であり、そのための継続的な教育や訓練、人材育成が必要です。また、行政組織の適切な改革や効率化も重要な課題となります。

利用者

首長や行政トップのリーダーシップやスキルの向上が重要であり、そのための継続的な教育や訓練、人材育成が必要です。また、行政組織の適切な改革や効率化も重要な課題となります。当然のことですが、現行の地方自治体制下で、課題を推進していくとすれば、いかなる手法がよいか、制度改革、DX改革も含めて、どう考えますか？

チャット GPT

地方自治体における課題の推進や改革を進めるためには、以下のような手法や取り組みが考えられます。

リーダーシップの強化と人材育成:

首長や行政トップのリーダーシップ力を向上させるために、継続的なリーダーシップトレーニングやリーダーシップ開発プログラムを実施します。

行政職員のスキルアップやキャリアパスの整備を図り、地方公務員の能力向上とモチベーション維持に努めます。

制度改革と効率化:

行政組織の効率化や業務プロセスの改善を図るために、行政手続きのデジタル化や業務の見直しを行います。

行政サービスの提供や情報公開の透明性向上、市民参加の促進を図るために、オープンガバナンスの原則を導入します。

DX(デジタルトランスフォーメーション)改革:

デジタル技術の活用による行政サービスの向上や市民へのサービス提供の効率化を図ります。

データ活用や AI (人工知能) を活用した行政の意思決定や政策立案の支援を強化し、

効果的な施策推進を実現します。

協働推進とパートナーシップの構築:

地域内外の関係機関や民間企業、地域住民との協働関係を構築し、課題解決や施策推進に共同で取り組みます。

地域社会の力を最大限に活用し、地域の課題解決に向けたパートナーシップを築きます。

これらの取り組みは、地方自治体が持続可能な発展や課題解決に向けて、リーダーシップの強化や行政の効率化を図るための重要な手法となります。ただし、これらの改革は単なる技術的な変革だけでなく、組織文化の変革や市民参加の強化など、さまざまな側面からのアプローチが必要となります。

利用者

もう少し具体的に述べてください

チャット GPT

具体的な手法としては、以下のような取り組みが考えられます。

デジタル化と情報システムの活用:

行政手続きのデジタル化やオンラインサービスの充実化を推進し、市民がより便利に行政サービスを利用できる環境を整備します。

オープンデータの提供やデータ解析の活用により、行政の透明性を高め、効果的な政策立案や意思決定を行います。

スマートシティの構築:

IoT（モノのインターネット）技術やセンサーを活用した都市インフラの管理や交通誘導システムの導入など、スマートシティの構築を推進します。

住民の利便性向上やエネルギー効率の改善を図り、持続可能な都市開発を推進します。

デジタルガバナンスの推進:

行政の意思決定プロセスをデジタル化し、情報共有や意思決定の迅速化を図ります。

市民参加型の政策立案や意思決定プロセスを推進し、市民の声を反映した行政運営を実現します。

人材育成と組織改革:

行政職員のデジタルスキルやリーダーシップ能力の向上を図るための継続的な教育・研修プログラムを実施します。

行政組織の柔軟性と適応力を高めるための組織改革や働き方改革を推進します。

パブリックプライベートパートナーシップ(PPP)の活用:

民間企業との連携によるインフラ整備や公共サービスの提供を推進し、効率的な施策実現と財政負担の軽減を図ります。

PPPによる民間のイノベーション力や資金力を活用し、地方自治体の課題解決に貢献します。

これらの具体的な取り組みを通じて、地方自治体の行政組織の能力向上や効率化、市民サービスの向上などを実現し、地域の持続的な発展に貢献することができます。

利用者

なかなか、重い腰の上がらぬ地方行政改革ですが、それでも正しい民主主義に則り、行政活動を推進していかなければなりません。地方自治体の自立的な政策推進を果たす矜持（教示）とは何んでしょうね？

チャット GPT

地方自治体の自立的な政策推進を果たす矜持とは、地域の課題やニーズに対して、地域独自の視点や取り組みで解決策を見出し、実行に移すことに対する誇りや自覚で

す。これは次のような要素を含みます：

地域の個性や特性を理解し、それを生かした政策の展開：

地方自治体は、その地域独自の歴史や文化、産業構造などを理解し、それを活かした政策やプログラムを展開することで、地域の発展を促進します。

地域住民の声に耳を傾け、参加型の政策立案と実行：

地域住民の意見や要望を積極的に取り入れ、市民参加型の政策立案や意思決定プロセスを推進します。これにより、地域の実態に即した政策が実現し、市民の満足度や信頼感が高まります。

自立的な財政運営と資源の活用：

地方自治体は、自立的な財政運営を行い、地域の資源を効果的に活用することで、外部の依存度を低くし、地域の持続可能な発展を実現します。

地域間や行政組織間の連携と協力：

地方自治体は、地域内外の関係機関や行政組織と連携し、共通の課題や目標に向けて協力し合います。これにより、地域全体の発展を促進し、地域社会の連帯感を高めま

す。

地方自治体が持つ自立的な政策推進の矜持は、地域の課題解決や持続可能な発展を実

現するための重要な要素です。自治体のリーダーシップや行政組織の能力向上、市民との連携強化などを通じて、この矜持を具体的な行動に結び付けていくことが求められます。

利用者

ご教示ありがとうございます。少し考えてから議論したいと思います。よろしくお願いします。

チャット GPT

もちろんです。じっくり考えてから議論するのは素晴らしいアプローチです。何か新しい考えや質問が浮かんだら、いつでもお知らせください。お手伝いできることがあれば喜んでサポートします。では、じっくりと考える時間をお楽しみください。